

早期景気観測調査 新潟商工会議所管内 3月分 各業界からのコメント

◎建設業

- ・昨年度は新型コロナの影響が直撃し、過去最も悪い売上高で1年を終えたが、今年度は受注が回復し、利益も計上できそうで安堵している。
- ・まん延防止等重点措置が明けてからイベントを開催した。完全予約制での開催にも関わらず来場者、見積依頼ともに計画を上回ることができた。
- ・依然としてウッドショックの影響から高止まりしている木材材料、半導体不足から端を発した給湯器等の納品遅延、また、その他の仕入商品もほとんどが値上げの予定となっている現状であり、売上を上げる事ができたとしても利益を残せるかが心配である。
- ・資材の値上がりが4月に集中するため、新年度の見積が上がる。
- ・建設資材の値上がり分をゼネコン等の元請業者にどの程度転嫁できるかによって、採算面の下振れ懸念がある。
- ・発注元の業績悪化による工事の延期等、コロナウイルスの影響がまだ続いている。
- ・オミクロン株等の感染者、濃厚接触者の発生により工事の進捗状況が芳しくない。
- ・従来からの機器の納品遅れ、ロシアのウクライナ侵攻の影響により原油価格の高騰など先行きが不安視される。
- ・本店を構える東京、新潟のまん延防止等重点措置が3月6日までとなり、社内では緊急時出勤体制及びリモート会議推奨、不要不急の出張自粛、接待や社内飲食の自粛を心掛けている。クラスターは引き続き発生していないものの、新規感染者は若干名出ている。
- ・元々の原油高騰、コロナ禍での製造・物流障害に加え、ロシア、ウクライナ問題による影響も懸念され、今後の資材調達、価格反映が厳しくなってくると推察される。

◎製造業

- ・原料高騰が続いている。
- ・原材料高騰が重くのしかかる。
- ・鋼材（ステンレス、鉄など）の原材料高騰は当分おさまらない状況だろう。
- ・メーカー在庫が少なくなっている。
- ・中小の下請業者は価格転嫁しにくく、一企業が声を上げるだけでは限界がある。
- ・木材に関しては価格の高止まり感があり、さらに品薄状態が続いている。
- ・金属、石油関連資材はこれからさらなる値上げの方向にある。
- ・まん延防止等重点措置が解除されたが、新潟市の場合感染者が横ばいとなっており、最近では保育園や小学校等で感染が広がり、毎日のように社員の欠勤者が発生している。従って、予定の人員を確保できず、予定数を生産できない日が出ている。
- ・原材料や燃料の高騰、電気料金の値上げなど製造経費の負担が大きくなっている。
- ・ロシア、ウクライナの問題がここまで悪化するとは予想以上に世界的打撃が大きい。
- ・購入品等の納期遅れにより、客先了解の上、次年度への工期延長が複数件発生した。
- ・エモテットのなりすましメール受信が急増、セキュリティソフト等で対応しているが不安要素である。

◎卸売業

- ・コロナ禍およびウクライナ情勢の影響により、原材料が高騰。メーカーから値上げの連絡が相次いでいる。
- ・コロナ禍のなか、ロシア、ウクライナ情勢の影響でさらに原油原材料高騰につながりそうで心配である。
- ・石油関連の製品（アスファルト）の販売をしているため、ウクライナ情勢の緊迫化、原油の急騰の影響を受けて急激な値上がりになる。
- ・オミクロン株の陽性者数も高止まりの状況で推移しており、これからの歓送迎会等もさほど期待できない。
- ・消費者の二極化が顕著になってきたように感じる。これからコロナが終息しても、所得格差は広がっていくのではないかと。

◎小売業

- ・3月は人と物が動く時期であり、年末年始の次に消費が高まるが、オミクロン株により感染者数が高止まりしており、先月同様客数の落ち込み状態が続いている。
- ・まん延防止等重点措置が解除となっても、感染者が減少しなければ新潟市独自の特別警報等の発出の可能性もあり、楽観視はできない状況である。
- ・今後ワクチン接種が進み、経口薬の供給が増えてくれば、消費者の購買行動の変化も想定される。
- ・オミクロン株の流行で1回目のコロナ騒動以来2回目の経済的ダメージを受けている。店も来客はなく、売上が減少し、事業継続できるかどうかの危機を初めて感じている。
- ・商売人はこれからの商売のやり方を本気で考えなければならない。
- ・半導体不足で新車の生産が制限され、お客様への納期が延びている。この傾向は次年度も続く見通しとなっている。
- ・オミクロン株が少し落ち着くのかと思っていたが、ウクライナとロシアの戦争によりすべての物に影響が出そう。この戦争がいつ落ち着くかにかかっている。

◎サービス業

- ・毎年3月は決算で売上が伸び、今年も同様である。
- ・4月からは原材料高騰や世界情勢等の影響で3月と比べてどのくらい悪くなるか心配である。
- ・まん延防止等重点措置は解除になったが、依然感染者数が多い状態が続いている。通常であれば春の個人消費が伸びる時期で企業も活気づくはずなのだろうが、不透明な状況である。
- ・まん延防止等重点措置が解除になったが、まだまだ人の動きが鈍い。
- ・コロナも3年目に突入したが、経済はあまり変わっていない。
- ・お家時間が定着したのか、古町の人の動きもまばらである。
- ・まん延防止等重点措置で県外往来が減少し、これから先の需要が見通せない。
- ・まん延防止等重点措置の解除と3回目接種の加速により、人流が増加することに期待したい。
- ・問合せや見積依頼も少しずつではあるが増えてきており、全力で事業活動を進めていきたい。
- ・今回大きな懸念となるのはロシアの戦争問題であり、そもそも非人道的行為が行われていることが問題ではあるが、さらに世界的なコスト上昇を覚悟しなければならず心配である。
- ・ロシアのウクライナ侵攻により国際的な原油価格が一段と高騰しており、影響の長期化が懸念される。

- ・ 今月前半は 2 月に出たまん延防止等重点措置の影響を引きずってきたが、解除されたことから 7 日以降の人流が活発になることを期待したい。
- ・ 原油の高騰により採算が悪化していることから、早急に支援行動を起してもらいたい。
- ・ コロナ禍により世界の製造と物流が滞り、品不足、仕入れコストの上昇が起きている最中に、ロシアによるウクライナ侵攻でロシア商材が締め出され、他地域の商材の奪い合いが起きている。食材は日本が買い負けしている状態。ロシアへの経済制裁が長引けば売る物が無くなる事態になりかねない。
- ・ 消費喚起の政策が行われても、儲からない、売る物が無いという、支援にならない矛盾した結果が起きることも想定できる。
- ・ 継続的な人手不足が原因で仕事の受注に影響が出ている。
- ・ 昨年 10 月からの最低賃金改定による経営への影響により、求職者は時給の高い企業へ応募する傾向が強く、労働者の確保が厳しい。
- ・ テレワーク等感染防止対策を継続しているが、現在のところ業況への影響は無い。保育園・小学校等経由の家庭内感染が終息しないことが懸念される。